

ジェームズ・ステュアートの貨幣数量説批判

James Steuart's Criticism on the Quantity Theory of Money

奥山 忠信

OKUYAMA, Tadanobu

序言

本稿の課題はジェームズ・ステュアート (Sir James Steuart, 1713-1780) の貨幣数量説に対する批判の論理を検討することにある。ステュアートは、アダム・スミス (Adam Smith, 1713-1790) の『国富論』(*An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*, 1776) の9年前に、大著『経済の原理』(*An Inquiry into the Principles of Political Economy*, 1767) を出版しており、Principles of Political Economyの英文タイトルを冠した著書の最初の著作者といわれている。

スミスとステュアートの間には友好関係はなかったと言われるが、2人の共通の友人である懐疑論の哲学者、ヒューム (David Hume, 1711-1776) は、1752年に*Political Discourses* (『政治論集』) を出版し、貨幣=道具説を唱えたとともに、貨幣数量説を定式化する。そして、3人ともほぼ同時期にスコットランドのエディンバラで活躍し、スコットランド啓蒙主義の一翼を担っている。

貨幣数量説は重商主義の展開ともなって広まる。その学説の特徴は、主に、物価上昇の原因を貨幣量の増加に求めることにある。この学説が広まった歴史的背景として、新大

陸の発見ともなって、大量の金や銀が中南米からヨーロッパに流れ込み、これと軌を一にしてヨーロッパの物価が上がりはじめたことがある。いわゆる価格革命である。16世紀から17世紀にかけて、物価は2.5～3倍になったと言われている。

この物価上昇率は、もちろん近現代の経験、特に不換紙幣の時代の天文学的なインフレの数値に比べてまったく驚くに値しないが、貨幣が金や銀の貴金属の時代であったことを考えれば、通常には考えられないインフレ率といえる。金本位制や銀本位制あるいは金銀複本位制の時代には、貨幣価値は頻繁に変動するが、しかしその変動幅は小さく、長期的に見れば極めて安定していたからである。

言うまでもなく、重商主義の時代、金や銀は、富そのものとして渴望されていた。時代をリードしていたポルトガルやスペインの「大航海」の主たる目的の一つは、金と銀の獲得にあった。

コロンブスの航海日誌は、金銀への渴望を如実に表わしている。最初の陸地 (バハマ諸島といわれている) に上陸し、金銀を求めて島々をめぐる時の一文に次のようなものがある。

「・・・それが確かに黄金であることは、

キーワード: 貨幣数量説、ジェームズ・ステュアート、計算貨幣

Key words : Quantity Theory of Money, James Steuart, Money of Account

私を持っていた黄金を彼ら（現地の人々・・・奥山）に見せて確かめておりますから、私が神のお助けにより、その産地を見出すのは間違いないことでありましょう」（『コロンブス航海日誌』、1492年10月15日、林屋栄吉訳、岩波文庫、48頁）

したがって、金銀貨幣の増加が金銀貨幣の価値を下げたとすれば、価格革命は重商主義の皮肉な帰結といえる。そして、理論的にも政策的にも、このことが重商主義を解体に向かわせる動力ともなった。

しかし、金銀のヨーロッパへの流入と物価上昇が軌を一にしたとしても、この現象に対する解釈は分かれる。その原因を、中南米の金山や銀山の豊度が高く生産費が低く、安い金銀がヨーロッパに流れ込んだと考えれば、価値論としては生産費説や労働価値論につながる考え方にもとづいて現象が説明されたことになる。これに対し、価格決定を需給論だけで考え、ヨーロッパに流れ込んだ金と銀の量の増大そのものを物価上昇の原因と見なせば、物価の原因を貨幣量の増大に求める学説が成立する。これが一般に言われている貨幣数量説である。貨幣数量説という用語自体は後世のものであるが、本稿では通常使用されている意味で、古典的な論者の学説にも使用する。

貨幣数量説は、特に、ヒュームの場合、重商主義批判としての明確な意図を持っている。ヒュームの場合には、重商主義の富としての貨幣の考えを批判し、「貨幣は、正確に言えば、産業の実体の一つではなくて、財貨相互の交換を容易にするために人々が承認した道具にすぎない」（Hume[1955], p.33, 48頁）とみる。貨幣を富ではなく交換の道具と見ることが、ヒュームのもたらした貨幣思想史上の転換で

あり、これを前提に、ヒュームは貨幣量と貨幣価値の反比例関係、すなわち貨幣量の増加が貨幣価値の低下をもたらす、貨幣量の減少がその逆の効果をもたらすことを説く。

特に、重商主義の経済政策論の基幹をなす貿易差額主義に対しては、ヒュームは、国際的な貨幣（金や銀）の自動調節機構を説くことで、これを批判する。すなわち、重商主義の政策や経済学説は、貿易差額主義に見られるように、富としての貨幣の存在を強く意識し、貿易差額の拡大による国内の貨幣量の増大を政策の目的とする。これに対してヒュームは、この政策によって、貨幣が国内に流入したとしても、これにともなう物価の上昇が輸出品の輸出には不利に作用し、結局貨幣の減少を招き、これが物価を下落させると説く。そして、この物価の下落が再び輸出条件を好転させ貨幣の流入につながる。結局、貨幣（金銀）は、国際的に自動調節される。すなわち重商主義の貿易差額主義に基づく政策そのものに意味がないことを説くのである。このことでヒュームは自由貿易論への道を拓くことになる。

この問題に関しては、ステュアートは、『経済の原理』の中で極めて興味深い詳細な検討を行っている。しかし、この論点に関しては、本稿では主要な論点を指摘するだけにとどめ、具体的な検討は別の機会に譲りたい。

また、貨幣数量説は、一般には、貨幣量は経済実体に影響を及ぼさないとするいわゆる貨幣の中立性を前提にしている。しかし、ヒュームの貨幣数量説は、この貨幣の中立性とは別の面も持っている。すなわち、貨幣量の増大が国内にまんべんなく行き渡れば最終的に物価の上昇をもたらすだけだが、国内に広く行き渡るまでの過渡的な中間期間では、

いわば貨幣錯覚によって貨幣量の増加が生産を刺激する効果を持つ、と説く。これがいわゆる「連続的影響説」である。ここから貨幣を漸次的に増加させる政策が経済を刺激する政策として提唱される。

結論からすると、ステュアートは、一般論としての連続的影響説を否定する。貨幣の増加が需要の増加をもたらすとは限らないからである。したがって貨幣の増加をもたらす政策もまた推奨されない。

なお、ヒュームの貨幣=道具説は、貨幣を富と見る重商主義の学説を根底から覆すものとなる。そして、この見解がアダム・スミスやリカードウなど、いわゆる古典派経済学の主流をなす経済学者の共通の貨幣観となる。

しかし、このことは、スミスやリカードウが、貨幣数量説を採ったことを意味するわけではない。スミスやリカードウの貨幣数量説の研究は、本稿の課題ではないが、スミスは、『国富論』の中で、銀の価値の変動を考察しつつ、「どの国でも富の増加から生じる貴金属量の増加は、貴金属の価値を減少させる傾向を持たない、と言うことを私はこれまで明らかにしようとしてきた」(Smith [1981], vol.1, p.234, 第1分冊、376頁)、と語っている。重商主義にとって「富」とは基本的に貨幣を意味するが、スミスにとって「富」とは貨幣ではなく生産物である。したがって、この文脈は、スミスは生産物が増えるにもなって貨幣量が増えると考えていたことを意味する¹。しかも、この貨幣量の増加は貨幣の価値の減少、すなわち物価の上昇をもたらさないというのである。貨幣数量説とは明確に異なる。²

貨幣数量説は、重商主義の政策と学説が崩壊し、古典派経済学が登場する契機の一つと

なっており、経済学説史上の意味は大きい。しかし、同時に、現代のマネタリズムのベースとなっている理論であり、現代経済学における意味も看過し得ない。

I 貨幣数量説の諸前提

貨幣数量説は、しばしば、フィッシャー (Irving Fisher, 1867-1947) の交換方程式 $MV=PT$ で表現される (Fisher [2007])。ここでは、一定の期間が前提とされ、Mは貨幣量、Vは貨幣の流通速度、Pは価格、Tは取引量を表す。左辺は、貨幣の存在量にその使用回数を乗じたものなので、一定期間の購買された商品の総価格になり、右辺は、取引された商品数量にそれぞれの価格を乗じたものだから販売された商品の総価格となる。一定期間で販売された総価格と購買された総価格はいつでも等しいので、この等式は本来は恒等式である。

しかし、貨幣数量説では、この等式の意味は、次のように付与される。すなわち、貨幣の流通速度Vについては、例えば特定の国では賃金が週賃金であるように、貨幣の使用頻度は慣習的に一定と仮定することが可能である。また、取引量についても大きな変化はなく一定と仮定される。そうすると、MとPの比例関係だけが残される。ここで貨幣数量説は、Mが原因、Pが結果と考える。そうすると物価の上昇の原因は貨幣量の増大以外にないことになる。

貨幣量の増加の方を物価上昇の原因とみる見解は、貨幣数量説の古典であるロック (John Locke, 1632-1704) のなかに見ることができる。ロックは「現在世界には銀が当時 (200年前・・・奥山) の10倍存在するので、・・・銀は今日では、10分の9価値が小さい」

(Locke[1963], p.47, 71頁) という。貨幣数量説を象徴的に表す一文である。

とはいえ、ロック自身は貨幣数量説を唱えつつも重商主義の貨幣観も維持していた。すなわち、「富は金銀の豊富さに依存する」(*ibid.*, p.12, 16頁) と発言する。この見解と、金銀が増えることは貨幣の価値を下げるという貨幣数量説とはそぐわない。この点ではロックは重商主義の経済思想から古典派の貨幣＝道具説への転換点に立っていたのである。

しかし、貨幣量と貨幣価値が反比例関係にあるとするとその理論的な根拠は何か。それは、ロックの場合には、価格の決定を純粋に需給関係にだけ求めていることにある。

「価格はただ物の量とその販路に比して減少するか、その販路が物の量に比して増加するときのみ上昇するものにすぎない」(*ibid.*, p.41, 62頁)

「あらゆる商品——貨幣もその一つである——におけるこの比率（交換比率すなわち価格…奥山）は、それらの数量の販路に対する比率のことである」(*ibid.*, p.43, 65頁)

引用中「販路vent」を「需要」、「物の量」を「供給」におきかえれば、純粋な需給論ができあがる。つまり、ここには「内在的価値」や「実質価値」と呼ばれるものは、考慮されていない。生産費などの実質価値を考慮せず、需給関係だけで価値論・価格論を考えたところに、貨幣量と貨幣価値の反比例関係が説かれるのである。

確かに、ロックも「内在的価値」という語を用いるが、この用法は、ロックの場合、金や銀の重量そのものを指す用語になっており、商品の実質価値を意味する用語ではない。

貨幣数量説が成り立つためには、商品の内在的価値の存在を否定し、商品も貨幣もいず

れも純粋な需給関係によって価格が決定されるという見解が必要になる。しかし、こうした理解には、リカードウ (David Ricardo, 1772-1823) の貨幣数量説とどう整合するかという問題が生じる。リカードウは労働価値論を採用して、なおかつ貨幣数量説を唱えたといわれているからである。

しかし、確かに、初期のリカードウ「地金の高い価格(The High Price of Bullion, 1810)」でのリカードウは、貨幣数量説を唱え、地金派の代表として論陣を張っている。しかし、この時点でのリカードウは労働価値論を採用していない。

これに対し、主著『経済学および課税の原理』におけるリカードウにとっては、商品の価値も貨幣の価値も同様に労働によって決められる (Gold and silver, like all other commodities, are valuable only in proportion to the quantity of labour necessary to produce them, and bring them to market. Ricardo[2004a], p.352, 404頁)。そして、一国に必要とされる貨幣の量は、労働によって決められた貨幣の価値によって決まる (The quantity of money that can be employed in a country must depend on its value. *ibid.*, 同前) のである。そこでリカードウは次のように言う。

「通貨はけっしてあふれるほど豊富になることはありえない、というのはその価値を減少させれば、それと同じ割合でその数量が増加するし、その価値を増加させれば、その数量が減少するからである」(*ibid.*, 同前) (A circulation can never be so abundant as to overflow; for by diminishing its value, in the same proportion you will increase its quantity, and by increasing its value, diminish its quantity.)

この一文は、貨幣数量説とは似て非なるものである。すなわち、貨幣量は増加したとしても貨幣価値の総量は、一国が商品流通のために必要とする一定量に決められていると考えているのである。すなわち商品流通の総量の方が貨幣の総量を規定しているのである。しかも、貨幣の価値は他の商品と同様に労働によって決められているのだから、貨幣素材となる貴金属の価値によって貨幣価値の変動は歯止めがかけられている。取引される商品価値の総量と貨幣の素材となる貴金属の価値によって貨幣数量が規制されている。貨幣数量説のように貨幣量の増加によって物価が無制限な騰貴に見舞われることはないのである。この考え方は、貨幣数量説よりもむしろマルクスの必要流通貨幣量説に近い。

マルクスの場合には、貨幣の総量は、

諸商品の価格総額／同名の貨幣片の流通回数 = 流通手段として機能する貨幣の総量 (Marx[1964], S.133, 212頁) で表わされる。マルクスの場合には、商品価格は商品の価値によって規制され、価値は労働時間によって量的に規制されている。ここで商品の価格総額をフィッシャーの交換方程式の記号を使って表わせば、 PT (価格 \times 一定期間の取引量) がこれに当たる。そして貨幣片の流通回数を右辺に移行すれば、 MV (貨幣量 \times 一定期間の貨幣の使用回数) となる。同じ等式で、貨幣数量説の場合は、貨幣量 M が価格 P を規定し、必要流通手段説の場合は、価格が貨幣量を規定することになる。単純化すれば、貨幣量が増えたから物価が上がったのか、物価が上がったから貨幣量が増えたのかの議論といえる。

以上の経緯を踏まえるならば、ステュアートのどのような立場から貨幣数量説を批判し

たのか、これを知るためには、ステュアートの貨幣論、特に貨幣本質論と価値論を見ておかなければならない。

II 鑄貨問題と貨幣本質論

ジェームズ・ステュアートの貨幣本質論は、彼の『経済の原理』の「第3編 貨幣と鑄貨について」、「第1章 計算貨幣について」、で論じられており、極めて刺激的な学説である。

問題の所在は、不変尺度問題にある。すなわち、長さや重さや角度の尺度は、どこでもいつでも同じである。1970年の1mと2000年の1mに違いはない。しかし、今日のわれわれの経験でも貨幣の価値はつねに変動する。当時はこの混乱が極まっていた。まず、金と銀の2つの金属が貨幣として流通しており、金や銀のそれぞれの価値の変動に伴う金と銀の比価の絶えざる変動によって金や銀の貨幣が海外へ流出するという問題が生じ、対外的な関係から貨幣制度は大きく混乱していた。また、貴金属貨幣が摩滅し、摩滅した鑄貨と完全な鑄貨が併存して流通しているという問題や、度重なる鑄貨の改変すなわち悪鑄による問題も生じていた。さらに、当時の富裕者が、富を土地で持ち貨幣で持たなかったために、財産の貨幣化の必要性の問題があったり、担保を持たない商工業者への貨幣供給の問題や、信用とこれに伴う信用貨幣の不安定さの問題もあった。こうした形成期にある資本主義特有の問題も生じていたのである。

したがって、貨幣システムは極めて不安定であった。いいかえれば、貨幣は商品価値の尺度であるにもかかわらず、尺度の基準自身が不安定だったのである。不変の尺度を求める議論はこうした事情から生じる。アダム・スミスの労働価値論もこの不変尺度論争から

生じている。すなわち、スミスは不変の尺度を、スミスの言う「支配労働」に求めたのである。

ステュアートは、この問題の解決を貨幣論に求め、貨幣と鑄貨の区別という学説を提起する。

「諸金属はきわめて長きにわたって貨幣として使用されてきたので、貨幣と鑄貨とは、原理上まったく異なるにもかかわらず、ほとんど同義語になっている。それゆえ貨幣を扱う場合にまずもってなすべきことは、混同されて主題の全体をはなはだ不明瞭たらしめている2つの概念を分離することである。」(Steuart[1998], vol.2, p.214, 下巻, 5頁)

ステュアートの貨幣本質論は、本稿の主題ではないが、ステュアート貨幣論のもっとも主要な論理でかつもっとも批判を浴びた論理である。³

もともと、貨幣と鑄貨の区別、という用法自体が、一般には受け入れられない。しかし、ここで、ステュアートが「貨幣 (money)」と呼ぶのは「計算 (account) 貨幣」のことである。そして、計算貨幣こそが貨幣の本質であると考えられる。

ステュアートは、計算貨幣は購買手段としての貨幣とは異なり、商品の価値を任意の基準に従って評価するだけなので、貴金属という実体がなくても単なる紙幣でも、あるいは紙幣という形すらなくても通用するという。計算貨幣のよって尺度あるいは評価されることで、商品は互いに比較可能になる。ここで問題なのは、尺度の基準となる名称であり、重さや長さの単位と同じように、ポンドやリーブルやグルデンなどの貨幣の単位である、という。計算貨幣の立場に立てば、例えば、100円の100倍は1万円という関係はいつ

でも不変である。この本来不変のものが、特定の貴金属と結びついたためにその価値に翻弄され、価値尺度機能を十分に果たすことができなくなった、と考えるのである。

こうした経緯から、ステュアートは、アムステルダム銀行の紙幣フローリン・バンコに着目し、「フローリン・バンコは、純金および純銀のポンドよりも一層確定的な価値を持つ」(ibid., p.218, 9頁)と語り、さらに、「アフリカ・アンゴラ海岸の貨幣マクトという計算貨幣は、交換当事者間の意識の中にあるだけで、現実には紙としてすらも存在することなく、度量標準としての機能を果たしている、という。

「計算貨幣はいかなる物体にも固着させることができない。というのは物体の価値は他の諸物との関連で変化しうるからである。」(ibid., p.219, 10頁)

紙幣や観念的にしか存在しない貨幣の方が、金や銀の貨幣よりも価値が安定する、という考えは、われわれの経験に照らしても納得できるものではないが、ステュアートがここで説いているのは、貨幣の理念あるいは本質である。そしてこの本質が鑄貨という物体つながることによってゆがめられる、と考えるのである。物体の価値は、それ自身の要因が変化することもあるが、たとえ何の変化もないとしてもそれと交換される物体の要因（嗜好、生産費、需要の強度など）の変化によって交換比率は変化するので、度量標準も変化する。したがって、物体に計算貨幣の役割をさせることで、計算貨幣の理念である不変性は損なわれるのである。

この理論は馴染みにくい理論ではあるが、これをもってステュアートの貨幣論を錯乱した理論と見なすわけにはいかない。ここでは

本質論だけが説かれているのであり、現実の計算貨幣は貴金属や紙と一体となっており、その価値（購買力）の変動に応じて変動する。この問題をどのように解決するかは、また別の問題となる。むしろ、鑄貨や紙幣について、その安定的なシステムをつくり、貨幣の本質あるいは理念に近づけることが、ステュアートのいう為政者（statesman）の重要な役割なのである。

そして、このように貨幣価値の不変性を求めるステュアートの貨幣本質論と貨幣数量説とはなじまない。貨幣量の増大が物価を上昇させるような事態は、貨幣の理念として避けるべきだからである。

Ⅲ ジェームズ・ステュアートの価値論

ステュアートは、『経済の原理』、「第3編 貨幣と鑄貨について」で貨幣本質論を展開した際に、物の価値を決定する主な原理として、4点あげている。①価値を計るべき諸物の豊富さ、②諸物に対して人間が持つ需要、③需要者間の競争、④需要者の支払能力、である。ステュアートの場合、「需要」は、後に見るように貨幣量の増大あるいは減少に比例するものではない。したがって、需要側からの商品価値の4要因は、そのまま貨幣数量説に結びつくものではない。ステュアートの貨幣数量説に対する立場は、ただ限定的にのみこれを受け入れているだけ、とすることにある。

例えば、次のように述べている。

「商品の価値は、商品そのものと人間の好みに関わる諸事情に依存するのであり、その価値の変動はそれら相互のかかわりにおいてのみ生ずるものとみなされるべきである」（*ibid.*, p.216, 7頁）、すなわち貨幣数量説が認められる局面はあるが、それは限られてお

り、商品価値は貨幣量よりも、「商品そのもの」と「人間の好み」に依存する、というのである。

商品そのものの事情とはなにか。ステュアートは、第2編「交易と勤労について」、「第4章 財貨の価格は交易によってどのように決定されるか」において、商品の価格の構成要素として、「財貨の実質価値」と「譲渡に基づく利潤」をあげる。そして、前者、製造品の実質価値の3つの要素として、第1に、商品の生産に平均的にみて必要な時間、第2に、職人の個人的欲望に応じた生活資料と道具に必要な支出、第3に原料の価値、をあげる。価格は、この実質価値よりも低くなってはならず、この実質価値に製造業者の利潤を加えたもので成り立つ。そして、この利潤部分が需要に比例し状況に応じて変化し、このためこの利潤の存在が製造業の繁栄をもたらす、と考える。

第1の要因である時間を労働時間と考えると、第2、第3の要素は生産費用であり、時間で表わされた部分と価格で表された費用とは単位が異なるので合算はできない。交易に際して考慮すべき事情と一言で列挙したか、あるいは、労働価値論と生産費説とが混在したままになっていたかいずれかであろう。

貨幣数量説のまとまった批判は、「第2編 第28章 流通を、生活資料や製造品価格の騰落との関係で考察する」のなかで行われる。ここではまず先に紹介した第4章での製造品価格の考察を再論するが、その際には、「製造品の価格は、職人の生計費と、その仕事を完成させるのにかかる金額と、さらに彼の適正な利潤」（*ibid.*, p.73, 上巻、358頁）によって決まる、と述べている。この整理にしたがえば、ステュアートの価値論は、純粋な生産費

説ということになる。

貨幣数量説は、モンテスキューやヒュームのような巨匠たち（great masters, p.72）の論じてきたすばらしい（pretty, *ibid*）学説と呼ばれ、次のように整理される。

「第1に、（彼らのいうところによれば）財貨の価格は常に国内にある貨幣の豊富さに比例する。そのため、富——それが紙券のような擬制的なものであっても——の増加は、その量に比例して価格の状態に影響を及ぼす。

第2に、国における鑄貨や通貨はその国のすべての労働と財貨との代表物である。そのため、この代表物（貨幣）の多寡に比例して、代表されているもの（財貨など）のより大きな量が、あるいはより小さな量が、代表物の同一量と対応することになる。このことから次のようになる。すなわち、

第3に、財貨を増加させるとそれは安くなるし、貨幣を増加させると財貨の価値は高くなる。」（*ibid.*, p.77, 361頁）

そして、ステュアートは、「これ以上の美しい（beautiful）見解は見たことがない」（*ibid.*, 同前）、という。しかし、その批判は極めて厳しい。

ステュアートの、貨幣数量説批判の基軸の一つは、貨幣数量説の論者が、安易に貨幣量の増加と需要の増加を結びつけている点にある。ステュアートによれば、価格の決定原理の一つは需要と競争である。これに従えば、「富（貨幣…奥山）の増大が、需要を高める効果を持っているとすれば、その場合には、競争が伴うがゆえに、製品はその価格を増大させるであろう。しかし、それが需要を大きくする効果を持ち得ないとすれば、価格は以前と同じままでであろう」（*ibid.*, p.78, 363頁）

「第1の場合には、供給が比例して増加す

るとは考えられないので、それは価格を騰貴させる効果をもつであろう。第2の場合には、供給が比例して増加するものと考えられるから、価格はもとのままであろう。以上が、富の増大が需要を高めるとか大きくするとかの効果をもっている場合の結果である。」（*ibid.*, 同前）

さらに、「富が増加したというのに需要の状態がもとのままで、なんの変化もみせないとしたら、その時は追加された鑄貨はおそらくしまい込まれるか、あるいは食器類にかえられるであろう」、（*ibid.*, 同前）という。鑄貨が増大しても退蔵されたり、貴金属製品に変えられたりすれば、効果はないというのである。フィッシャーの交換方程式で言うVの減少がMの増加を相殺するケースである。貨幣の増加と需要の増加が結びつかないのである。

すなわち、貨幣量が増えても需要の増加をもたらしえない場合は、もちろん価格は変化しない。この場合には貨幣数量説は成り立たない。需要の増加をもたらしえない場合でも、これに供給が伴うのであれば、価格は上昇しない。すなわちこの場合も貨幣数量説は成り立たない。ステュアートは、需要の量の増大と需要の強度の高まりとを区別し、鑄貨が増加し、これが需要に結びつき、供給が対応しない場合には、需要者の間の競争が強まり、需要が高くなり、価格が上昇する。すなわち、貨幣数量説が成り立つと説く。すなわち、ステュアートにとっては、貨幣数量説は、一般的に成立する理論ではなく、限定的、部分的に成立する理論とすることになる。

したがって、全体としてみれば、ステュアートは、「国の富が価格に対して決定的な影響をもたらしえないように思われる」（*ibid.*, p.83, 367頁）、と考えるのである。

以上の考察を踏まえて、貨幣数量説の3命題が批判される。一部は、上述の議論と内容的には重複している。

〈命題1〉 価格は貨幣の豊富さに比例する。したがって、紙幣のような擬制的な富の増加であっても、その量に応じて価格の状態に影響を及ぼす。

ステュアートは、この命題は、紙幣の導入を是認しないことを意味し、「信用を壊滅させる計画にほかならない」(*ibid.*, p.86, 370頁)と、その政策意図を批判する。信用貨幣論者としてのステュアートのいわば態度表明である。その後で、紙幣を廃止した影響は、財産に応じて比例的に及ぶのではなく、贅沢品と必需品とでは影響が異なり、これに伴って「仕事と需要との均衡」を混乱させる、と批判する。そして、「それぞれの財産に見合った各個人の必要に対応して、国の正貨を均等に配分し続ける方策がないということである。この理由は明白である。つまり貨幣も、ほかのあらゆる物と同様に、それに対して最も大きな価値を与える人々の手に入るであろう」(*ibid.*, p.87, 371頁)、というのである。

この論点は、極めて興味深い。貨幣数量説が成り立ったケース、すなわち紙幣の廃止によって貨幣量の減少が需要の減少を招いたとしたら、その場合には实体经济に打撃を与え、もはや貨幣量の問題ではなくなると指摘するのである。さらに貨幣の増加にせよ、減少にせよ、この現象が起きたとしたら、これは社会にまんべんなく均等に影響を与えるのではない、奢侈品と生活必需品とでは影響が異なるし、その製品の生産に打撃を与えて従事者の仕事を奪うだけでなく、そもそも増加した貨幣も均等に配分されるのではなく、富裕なものに有利になるように行き渡る、と考え

るのである。金持ちがありあまる貨幣を保蔵すれば、何の効果もないことになる。

〈命題2〉 国の鑄貨や通貨はその国のすべての労働と財貨の代表物である。そのため、この代表物の多少に比例して、その比較的大きな量が、あるいは小さな量が代表されている物の同一量に対応することになる。

ここでステュアートは、鑄貨を「代表物」とする理解に対し、用語の正確さに欠けると批判する。確かに、鑄貨は内在的価値を持つ等価物であり、1000ポンドの穀物の1000分の1が金額でも1000分の1になる。しかし、穀物の価値は「代表物」という言葉が意味するようなこうした単純な比例関係から導かれるのではなく、需要と競争の複雑な作用によって決まるのであり、その国の貨幣量によって決まるのではない、と批判する。第2の命題は価格の決定についての理解を欠いており「非常に哲学的ではあるが、あまり商業的だとは言えない」(*ibid.*, p.90, 373頁)ということになる。

〈命題3〉 財貨を増加させると、それは安くなるし、貨幣を増加させると、財貨の価値は高くなる。

ステュアートは「この命題はあまりにも一般的すぎる。その前半の部分は通常の場合には正しいが、後半の部分は誤っている場合が多い」(*ibid.*, p.90, 373-374頁)、という。

先にも指摘したようにステュアートの場合、「国民がその富(貨幣・・・奥山)に比例して支出を増加させるとは限らないからである。また、仮に彼らがそうするにしても、彼らの追加需要が直ちに十分な供給をうみだすという効果をもつならば、価格は以前の水準に戻るであろう」(*ibid.*, p.91, 74頁)、と考えており、貨幣の増加と需要の増加とは、単純に連

動するものではなし、需要が増加しても供給が対応するので、貨幣増加の価格上昇への影響は一般的には導かれまいと見る。

また、ステュアートは、同じ価格の上昇でも、その理由が、たとえば、貨幣量に伴うものではなく、豊作であっても穀物を貯蔵して価格を騰貴させようとしたり、外国からの需要によって価格が騰貴することもある、などの指摘を行う。

さらに、ステュアートは、「貨幣を増加させてみても、価格についてなんらかの結論がでてくるというわけではない。しかし、日常的に流通に用いられている正貨の量を減少させると、流通は遅滞するとともに、勤労者が損害をこうむることになる。なぜなら、以前の量が、流通と勤労者とを、住民の欲求と欲望とに正確に比例させておくのにちょうど足りていたと、われわれは想定しているからである」(ibid., p.91, 375頁)、と論じている。ここには、必要流通手段量説につながるような適正な貨幣量の存在が想定されている。すなわち、社会的に必要な貨幣量は、一般的に想定されているものであり、これが外部から変更されると、混乱が生じる、と考えているのである。

以上の批判を受けて、ステュアートは、先には、巨匠たち (great masters) のつくったすばらしい (pretty)、美しい (beautiful) 理論と呼んでいた貨幣数量説を、最終的には、「見かけ倒しspecious」と酷評する。

もっとも、貨幣数量説が限定的に妥当することをとらえて、貨幣の増加が需要の増加に結びつき、勤労の増加につながって生産物を増加させれば、価格は変化しないが、供給を増加させない場合には価格は増加することを説き、こう考えれば、「ヒューム氏の原理とも、

そして私の原理とも完全に両立する」(ibid., p.92, 375頁)、という。しかし貨幣数量説は一般的な理論として立てられたものなので、この評価を額面通に受け取るわけにはいかない。

結 語

ジェームズ・ステュアートの貨幣数量説批判は、必要流通手段量説の立場を含んではいたが、それとは異なる独自の視点からの貨幣数量説批判を多く含むものであった。ステュアートにとっては、貨幣数量説の単純な法則が、経済の実体や人間の行動にそぐわないのである。そして、そのベースには、たんなる貨幣増ではなく、需要の増加によって勤労にもとづく生産の喚起を提唱するステュアートの政策論がある。彼によれば、価格革命をもたらしたアメリカの発見に対する評価もロックとは異なる、「勤労の拡大を求めた一般的な風潮こそが、これほど多量の貨幣を流通にもたらした事情なのであって、アメリカの発見がその原因ではなかった。」(ibid., p.120, 399頁)、というのである。ここに資本主義生成期におけるステュアートの歴史認識を見ることができる。

ステュアートは、「第29章外国との流通、すなわち貿易差額」、「第30章交易と勤労にかんするさまざまな問題と所見」では、貿易差額論との関係でヒュームの学説を検討する。外国貿易を考察しつつ、ヒュームの金銀貨幣の自動調節機構論にもとづく自由貿易論が批判されている。その中には、本論でも触れたように、通貨の減少が、急激な価格の低下をもたらす場合には、勤労と勤労者を消滅させ、回復不能のダメージを与えることになる、という批判に加えて、そもそもヒュームが想定

するような均衡は国家が富の優越を失うことになるので、望まれない傾向にあることや、自由貿易政策を採る前提として製造業が他国からの競争に耐えられるほど堅固でなければならないこと、そもそも近隣諸国から何の相互的な保証も取り付けずに外国からの輸入に道を開くことは危険であること、いわば經常収支に当たる生産物の輸出入だけを問題にするのではなく、戦争や投資などによる貨幣の国家間の移動を問題にすべきこと、などが指摘される。こうした点についての考察は、別の機会に譲りたい。

古典派経済学は、貨幣を交換の道具とすることで貨幣を富として重視する重商主義の貨幣観を激しく批判した。それは、さまざまな面で行き過ぎがあったといえる。ステュアートのヒュームに対する批判は、ステュアートに残る重商主義的な残滓と言うよりも、むしろヒュームによる重商主義批判の是正の試みといえる。

注

- 1 「アメリカの発見がヨーロッパを富ませたのは、金銀の輸入によってではない。アメリカの鉱山の豊富さによって、それらの金属は以前より安くなってしまった」(Smith [1981], p.447, 第2分冊、290頁)の箇所では、スミスは、貨幣数量の増大そのものではなく、アメリカの金銀の採掘費用の安さが、ヨーロッパの物価を上昇させた、と考えている。
- 2 堂目卓生 [2008] では、スミスの重商主義批判は貨幣数量説の立場からなされていると解釈されている。
- 3 この問題に関しては、古谷氏が立ち入った研究をしている。古谷 [2003] および [2004] を参照。

文献

- 大森郁夫 [1996]、『ステュアートとスミス』、ミネルヴァ書房。
- 竹本洋 [1995]、『経済学大系の創成』名古屋大学出版会。
- 奥山忠信 [1990]、『貨幣理論の形成と展開』、社会評論社。
- 奥山忠信 [1999]、『富としての貨幣』、名著出版。
- 奥山忠信 [2004]、『ジェームズ・ステュアートの貨幣論草稿』、社会評論社。
- 奥山忠信・古谷豊 [2006]、『ジェームズ・ステュアート「経済学原理」草稿—第3編貨幣と信用』、御茶の水書房。
- 堂目卓生 [2008]、『アダム・スミサー「道徳感情論」と「国富論」の世界』、中央公論新社。
- 古谷豊 [2003]、ジェームズ・ステュアートの計算貨幣、東京大学『経済学研究』、第45号。
- 古谷豊 [2004]、ジェームズ・ステュアートの貨幣論の構造、埼玉大学『社会科学論集』、第112号。
- 馬渡尚憲 [1997]、『経済学史』、有斐閣。
- Bailey, Samuel [1825], *A Critical Dissertation on the Nature, Measure and Causes of Value*, Hunter. (『価値の性質、尺度および原因に関する論究』、『リカードウ価値論の批判』、鈴木鴻一郎訳、日本評論社。
- Blaug, Mark, etc [1995], *The Quantity Theory of Money*, Edward Elgar, 1995.
- Fisher, Irving, [2007], *The Purchasing Power of Money* (『貨幣の購買力』), 1911, Kessinger Pub.
- Hume, David [1955], *Writings on Economics*, ed. by Eugene Rotwein, University of Wisconsin Press, (*Political Discourses*, 1752)、ヒューム『経済論集』、田中敏弘訳、東京大学出版会。
- Locke, John [1963], *Works of John Locke*, vol.5, 1823, rpt. Scientia Verlag Aalen, (*Some Considerations of the Consequences of the Lowering of Interest, and Raising the Value of Money, 1692, Further Considerations concerning Raising the Value of Money, 1695*)、ロック『利子・貨幣論』、田中正司・竹本洋訳、東京大学出版会。
- Marx, Karl [1969], *Das Kapital, Marx-Engels Werke*,

Dietz Verlag, Berlin, Bd.23. 『資本論』、岡崎次郎訳、大月書店、国民文庫、第1分冊。

Ricardo, David [2004a], *Works and Correspondences of David Ricardo, vol.1., On the Principles of Political Economy and Taxation*, (3rd 1821), リカードウ 『経済学および課税の原理』、堀経夫訳、リカードウ全集、第1巻、雄松堂。

Ricardo, David [2004b] *The High Price of Bullion, Works and Correspondences of David Ricardo, vol.3, 「金の高い価格」*、リカードウ全集、第3巻、雄松堂、所収。

Smith, Adam [1981], *An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations*, 1776, Ed. by R. H. Campbell and A. S. Skinner, 2 vols., Oxford University Press 1976, reprint by Liberty Fund, 1981, スミス 『国富論』、水田洋監訳・杉山忠平訳、4分冊、岩波書店)

Steuart, James [1998], *An Inquiry into the Principles of Political Economy* Ed. by A. S. Skinner, 4 vols. Pickering&Chatto, London, 1998. (*An Inquiry into the Principles of Political Economy*, 1767) *Collected Works of James Steuart*, 1805, 7vols. Routledge/Thoemmes Press, 1995. 小林昇監訳 『経済の原理』、名古屋大学出版会、上巻（第1・2編）、下巻（第3・4・5編）。